技術を大切に

人を大切に

地球を大切に

株主通信

第114期 中間報告書

平成29年４月１日から平成29年９月30日まで

株式会社タクマ

証券コード：6013

株主の皆様へ

代表取締役社長
加藤 隆昭

平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

わが国経済は、企業収益のほか、雇用環境や所得環境にも改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念などの不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要事業においては、地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーへの取り組みが進められているなか、地方自治体向けのごみ処理プラントの更新、基幹改良工事、水処理プラントにおける下水汚泥焼却発電設備や、民間向けの「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の後押しを受けるバイオマス発電プラントの建設工事などで引き続き需要が見込まれております。

2017年度は、当社グループの第11次中期経営計画（３カ年）の最終年度にあたります。持続的成長の実現に向け、引き続きグループ一丸となってまい進してまいります。

今後ともタクマグループになお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

企業ビジョン

- 再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続けること。
- 目指すべき利益レベルとして「2020年度に経常利益100億円」を掲げ、事業環境が大きく変動するなかにおいても、安定的に100億円以上を獲得し得る体制を構築すること。

第11次中期経営計画（2015～2017年度）

基本方針とその視点

持続的成長の実現のための、6つの基本方針と3つの視点を定めました。

基本方針
①EPC事業※での市場ポジションを維持・拡大
②ベース収益事業の拡大
③成長市場の取り込み
④財務体質の更なる強化
⑤人材マネジメント
⑥健全な企業風土の醸成

視点
①顧客価値の創造
②継続的イノベーション
③環境変化対応とリスクマネジメント

持続的成長の実現

※EPC：プラントの設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）

2017年度（第114期）上半期の業績および今後の取り組み

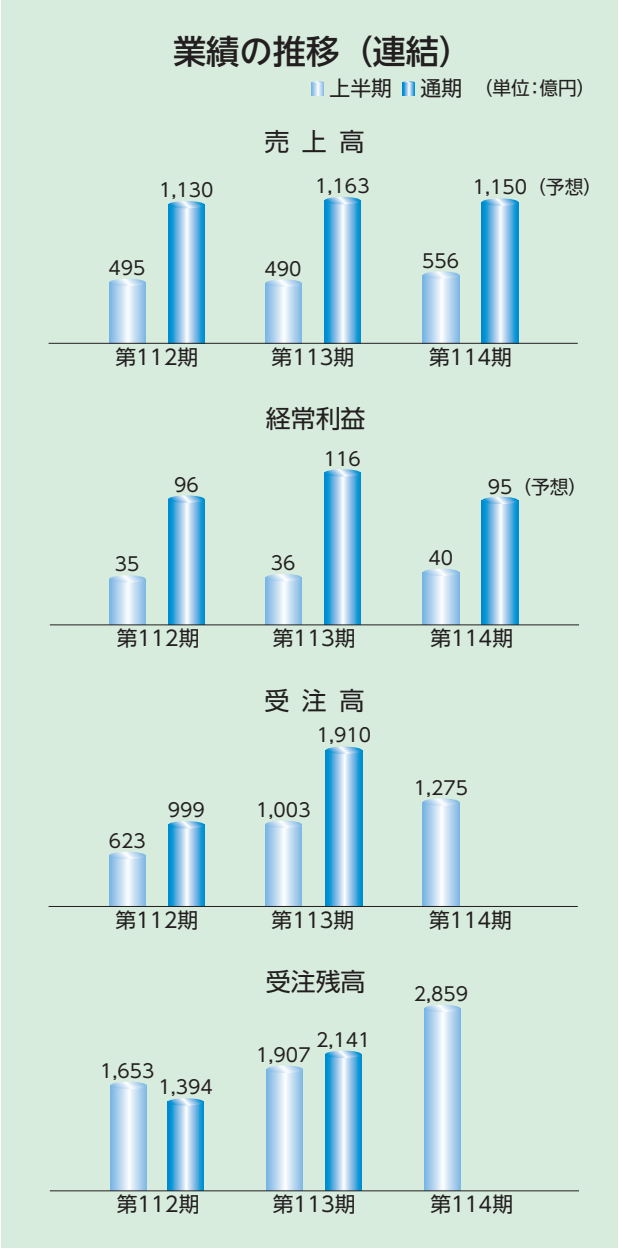
2017年度（第114期）上半期における当社グループの業績は、ごみ処理プラントの建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理のほか、バイオマス発電プラントや下水汚泥焼却発電設備の建設工事などを受注しており、受注高は1,275億300万円と前年同期に比べ271億6,200万円（27.1%）の増加となりました。これに伴い、受注残高は2,859億5,600万円となりました。

また、売上高は、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントの建設工事などが順調に進捗したことから556億8,900万円と前年同期に比べ66億6,900万円（13.6%）の増加となりました。

損益面においては、営業利益は37億3,300万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は40億9,200万円（前年同期比10.7%増）となりました。

2017年度（第114期）通期では売上高1,150億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益67億円と、期初予想通りとしております。建設需要の増加に伴い工事価格は依然として高水準で推移しておりますが、今後も、徹底した品質管理、安全管理のもとでコスト管理、工程管理を行い、確実に収益を確保していきます。

配当につきましては、中間配当金を期初予想通り1株当たり7円とさせていただきました。2017年度期末配当金についても7円を予定し、年間配当金は合計14円とさせていただく予定です。



下水汚泥焼却分野におけるエネルギー回収・発電の取り組み

■水処理事業における当社の取り組み

水処理事業における当社の取り組みは、1958年以来50年以上に亘って続いております。その間、全国の自治体を中心とするお客様へ、主力商品である上向流移床型砂ろ過装置（ユニフロサンドフィルタ）をはじめ様々な機器を納入し、水環境の改善に貢献してきました。

下水処理施設では、処理の各工程で常に数々のポンプ等の電動機が稼働しています。そのため、近年では全国の下水処理施設で、処理工程で使用する電力の省電力化と、施設で発生する温室効果ガスの排出抑制が大きな課題となっています。

■階段炉下水汚泥焼却発電システムの開発と展開

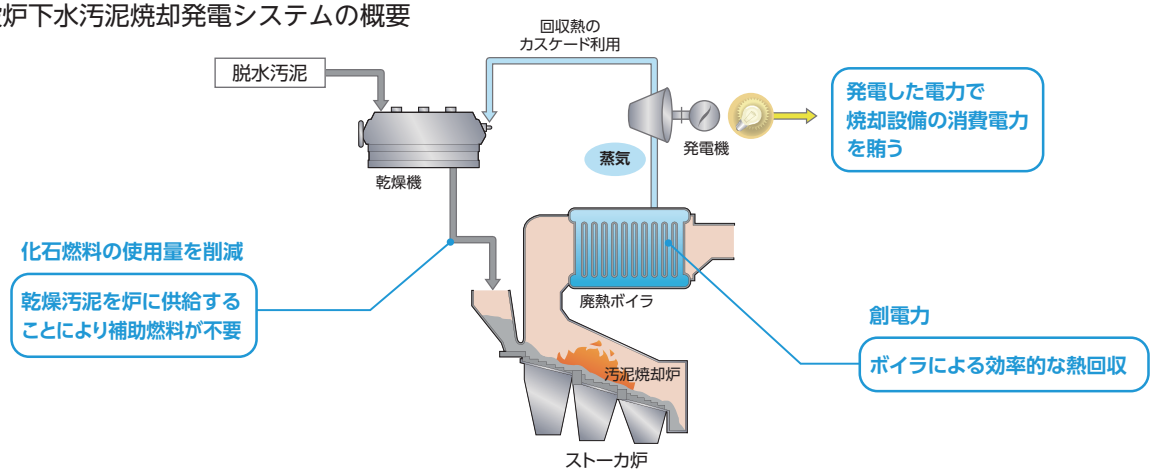
当社はこの問題に対して、コア技術である階段炉（ストーカ炉）と廃熱ボイラの技術を活かして、下水汚泥焼却処理フローにおける省エネ・創エネに貢献する「階段炉下水汚泥焼却発電システム」を開発いたしました。（※本システムの概要および特長は下図をご参照ください。）

本システムを導入することで、補助燃料を使用せずに汚泥を焼却し、発電した電力で焼却設備の消費電力を賄うことで、大幅な省エネルギー化を実現します。

このような中、2017年1月に東京都下水道局様より、8月に札幌市下水道河川局様より本システムを採用した下水汚泥焼却発電設備を受注いたしました。

下水汚泥の資源・エネルギーとしての有効利用のニーズはこれまで以上に高まっています。当社は、今後も本システムを全国の下水処理施設へ積極的に提案し、受注の拡大に繋げてまいります。

階段炉下水汚泥焼却発電システムの概要



受注物件

発電出力50,000kW、30,000kWの大型バイオマス発電プラントを受注

木質チップなどのバイオマスを燃料とする発電プラントは当社の技術を結集した主力商品であり、1950年代から国内外に600缶以上の納入実績があります。特に国内では、2012年７月の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT/Feed-in Tariff)」の開始以降、多くのお客様からお引合いをいただき、受注しております。

このような事業状況の中、2017年６月にCEPO半田バイオマス発電株式会社様より50,000kW、８月には株式会社日本海水様より30,000kWの大型バイオマス発電プラントを相次いで受注いたしました。

当社は今後も、バイオマス発電プラントのリーディングカンパニーとして、豊富な商品ラインナップと経験を活かし、お客様のニーズにお応えした最適なプラントをご提案してまいります。

バイオマス発電プラント イメージ図

地域コミュニティでの取り組み

第４回リサイクルプラザ藤沢フェアに参加

藤沢市北部環境事業所に隣接するリサイクルプラザ藤沢でリサイクルプラザ藤沢フェア～エコエコ夏祭り2017～が開催され、株式会社タクマエナジー、藤沢ハイトラスト株式会社と当社でブースを出展しました。

当社グループでは、パネル展示や、ブースでの間伐材を利用したワークショップ、発電機付き自転車での発電体験を通じて、来場された皆さんに、資源の地産地消の取り組みやごみ処理発電の仕組みをPRしました。

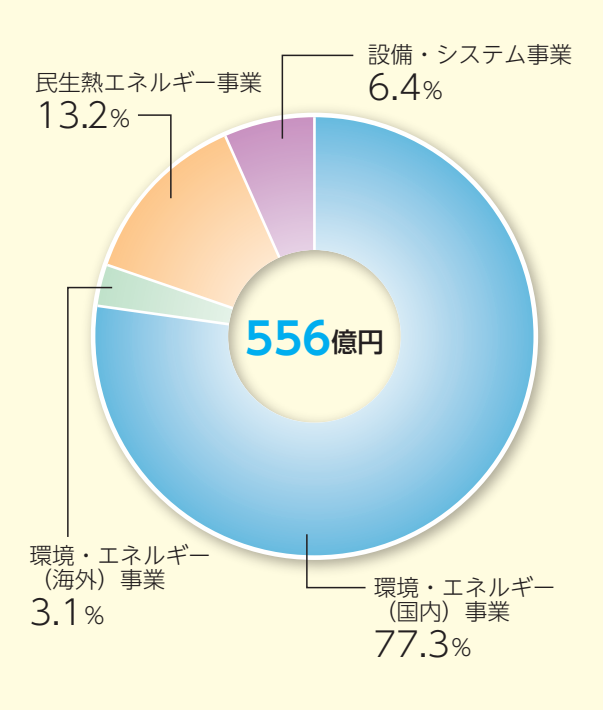
当日は、ご家族連れを中心に多くの方にご来場いただき、ブースでの体験を通じてごみ処理発電や再生可能エネルギーをより身近に感じていただく機会となりました。

▲当社ブースでの
ワークショップの様子

▶株式会社タクマエナジー
ブースでの発電体験の様子

事業の概況（上半期）

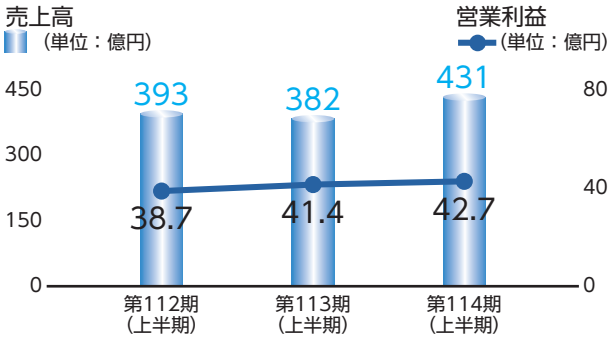
売上高構成比率（2017年度上半期）



環境・エネルギー（国内）事業

自治体向けの一般廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、民間向けの産業廃棄物処理プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステムの設計、施工およびメンテナンスのほか廃棄物処理を行っております。

売　上　高	43,166	百万円 （前年同期比12.9%増）
営 業 利 益	4,278	百万円 （前年同期比3.3%増）



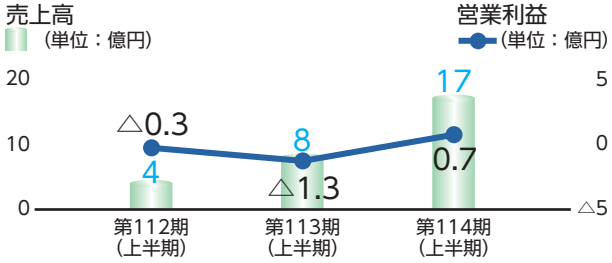
一般廃棄物処理プラント

バイオマス発電プラント

環境・エネルギー（海外）事業

廃棄物発電プラントや東南アジア向けのバガス（サトウキビの搾りかす）を燃料とするバイオマス発電ボイラの設計、施工およびメンテナンスを行っております。

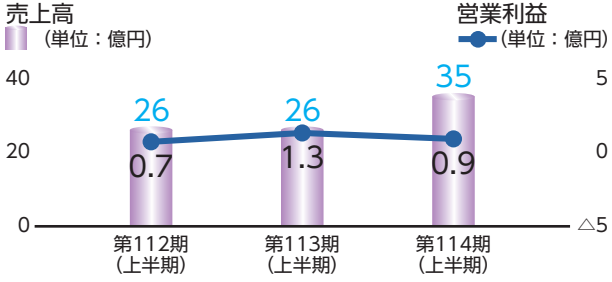
売　上　高	**1,751** 百万円 （前年同期比106.4%増）
営 業 利 益	**75** 百万円 （前年同期実績△139百万円）



設備・システム事業

大学、研究所、病院向けの建築設備、空調設備や半導体産業向けのクリーンルーム、ケミカルエアフィルタ、洗浄・乾燥設備等の製造、販売を行っております。

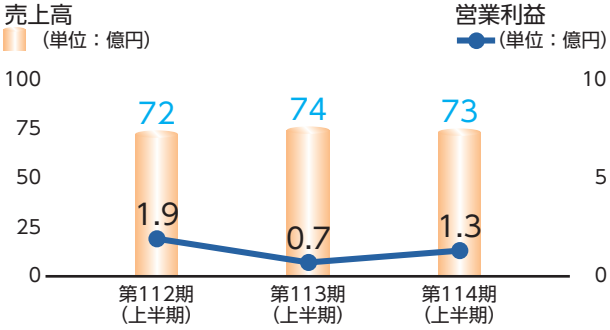
売　上　高	**3,541** 百万円 （前年同期比33.4%増）
営 業 利 益	**96** 百万円 （前年同期比27.6%減）



民生熱エネルギー事業

ホテル、旅館から工場まで幅広い分野で活躍する貫流ボイラ、真空式温水機や、炉筒煙管ボイラ、水管ボイラ、熱媒ヒータ等の製造、販売、メンテナンスを行っております。

売　上　高	**7,377** 百万円 （前年同期比0.7%減）
営 業 利 益	**130** 百万円 （前年同期比66.8%増）



高効率貫流ボイラ
EQRH-1001型

真空式温水機
EOLM-100型

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第2四半期 H29.9.30現在	前　期 H29.3.31現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,709	57,718
受取手形及び売掛金	35,180	44,953
たな卸資産	5,501	3,897
その他	4,340	3,632
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	**112,708**	**110,175**
固定資産		
有形固定資産	**8,685**	**8,927**
無形固定資産	**289**	**299**
投資その他の資産		
投資有価証券	19,792	17,202
その他	4,091	4,057
貸倒引当金	△476	△460
投資その他の資産合計	**23,407**	**20,798**
固定資産合計	**32,382**	**30,025**
資産合計	**145,091**	**140,201**

	当第2四半期 H29.9.30現在	前　期 H29.3.31現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,254	20,456
電子記録債務	14,184	12,415
短期借入金	8,143	8,142
未払法人税等	1,034	2,531
前受金	11,472	7,935
賞与引当金	2,220	2,635
製品保証引当金	78	176
工事損失引当金	1,254	3,577
その他	3,122	4,071
流動負債合計	**62,765**	**61,943**
固定負債		
長期借入金	694	928
役員退職慰労引当金	157	152
退職給付に係る負債	9,244	9,010
その他	419	438
固定負債合計	**10,515**	**10,530**
負債合計	**73,280**	**72,473**
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	48,785	46,258
自己株式	△235	△234
株主資本合計	**65,686**	**63,159**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,374	4,885
繰延ヘッジ損益	△20	△20
為替換算調整勘定	7	5
退職給付に係る調整累計額	△553	△590
その他の包括利益累計額合計	**5,808**	**4,279**
非支配株主持分	**316**	**287**
純資産合計	**71,810**	**67,727**
負債純資産合計	**145,091**	**140,201**

連結損益計算書

（単位：百万円）

	当第2四半期 H29.4.1～H29.9.30	前第2四半期 H28.4.1～H28.9.30
売上高	55,689	49,019
売上原価	44,782	38,615
売上総利益	10,906	10,404
販売費及び一般管理費	7,173	7,060
営業利益	**3,733**	**3,343**
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	233	215
持分法による投資利益	211	137
その他	70	73
営業外収益合計	529	445
営業外費用		
支払利息	33	39
為替差損	99	29
支払保証料	18	2
その他	19	20
営業外費用合計	171	91
経常利益	**4,092**	**3,698**
特別利益		
投資有価証券売却益	110	–
関係会社清算益	90	–
特別利益合計	200	–
税金等調整前四半期純利益	**4,293**	**3,698**
法人税等	1,185	907
四半期純利益	**3,107**	**2,791**
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	**3,105**	**2,808**

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当第2四半期 H29.4.1～H29.9.30	前第2四半期 H28.4.1～H28.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,994	7,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824	△851
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,990	6,839
現金及び現金同等物の期首残高	57,132	48,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	–	836
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,122	56,010

解　説

■連結貸借対照表

・資産の部

売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したものの現金及び預金が増加したほか、仕掛りによるたな卸資産の増加や時価評価による投資有価証券の増加もあり、資産は増加しております。

・負債の部

工事の進捗により支払手形及び買掛金や電子記録債務が増加したほか、前受金が増加しており、支払いなどにより未払法人税等や工事損失引当金が減少しましたが、負債は増加しております。

・純資産の部

親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したほか、時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加もあり、純資産は増加しております。

■連結損益計算書

売上高が増加しており、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも増加しております。

会社概要 （平成29年9月30日現在）

設　　立　昭和13年6月10日
資　本　金　13,367百万円
本社の所在地　〒660-0806
兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2番33号
TEL 06-6483-2609

事　業　所

大阪事務所　〒532-0026　大阪市淀川区塚本2丁目3番20号（ダイケンビル）
TEL　06－6100－3301

東京支社　〒103-0004　東京都中央区東日本橋1丁目1番7号（野村不動産東日本橋ビル）
TEL　03－5822－7800

北海道支店　〒060-0042　札幌市中央区大通西5丁目11番地（大五ビル）
TEL　011－221－4106

東北支店　〒980-0811　仙台市青葉区一番町2丁目1番2号（NMF仙台青葉通りビル）
TEL　022－222－3042

中部支店　〒450-0002　名古屋市中村区名駅3丁目22番8号（大東海ビル）
TEL　052－571－5211

九州支店　〒810-0022　福岡市中央区薬院1丁目1番1号（薬院ビジネスガーデン）
TEL　092－717－2828

沖縄営業所　〒901-2224　沖縄県宜野湾市真志喜1丁目11番12号（コモンズビル）
TEL　098－898－6650

播磨工場　〒676-8540　兵庫県高砂市荒井町新浜1丁目2番1号
TEL　079－443－6511

台北支店　台湾台北市114－92内湖區基湖路35巷16号7樓A1
TEL　886－2－8752－3838

主要関係会社 （平成29年9月30日現在）

国　内

株式会社日本サーモエナー
各種ボイラ及び関連機器の製造・販売

株式会社タクマテクノス
環境施設等の維持管理運営及びボイラ、環境設備等の設計・施工及び監理

株式会社北海道サニタリー・メンテナンス
下水処理施設等の維持管理運営

株式会社タクマテクノス北海道
ごみ処理施設等の維持管理運営

株式会社サンプラント
空気調和設備、給排水衛生設備、電気設備等の設計・施工及び監理

タクマ・エンジニアリング株式会社
環境設備プラント、エネルギープラント等の設計

タクマシステムコントロール株式会社
環境設備プラント、エネルギープラント等の電気計装設備の設計

株式会社ダン・タクマ
クリーン機器、ケミカルエアフィルタ、クリーンルーム、乾燥装置等の製造、販売

協立設備株式会社
環境施設・機械設備、産業用ボイラ設備等の設計・施工及び監理

株式会社環境ソルテック
水質、排気ガス、土壌汚染等、環境問題関連の分析、計量事業

カンポリサイクルプラザ株式会社
一般廃棄物及び産業廃棄物の処理業務

長泉ハイトラスト株式会社
一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営及び維持管理

藤沢ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理

いわて県北クリーン株式会社
一般廃棄物及び産業廃棄物の処理業務

ひたちなか・東海ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理

阿南ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理

くるめハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理

ほくたんハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理

諏訪湖ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理

株式会社タクマエナジー
電力小売事業

海　外

臺田環工股份有限公司（台湾）
ごみ処理施設等のメンテナンス業務

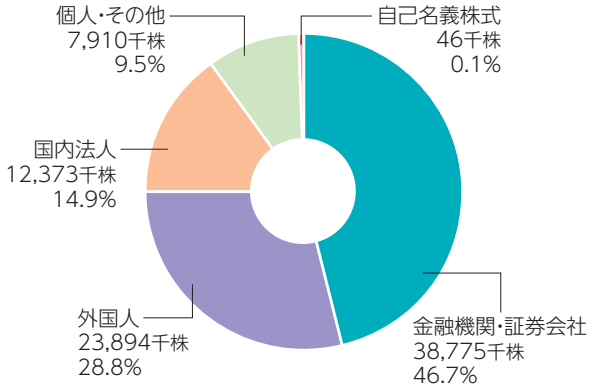
SIAM TAKUMA Co., Ltd.（タイ）
エネルギー及び環境関連プラントの販売及びアフターサービス

株式の状況

（平成29年9月30日現在）

発行可能株式総数	321,840,000株
発行済の株式総数	83,000,000株
株主総数	3,983名

■所有者別分布状況



■大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,456	10.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,128	7.4
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4,022	4.8
日本生命保険相互会社	3,593	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,354	2.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,277	2.7
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	2,266	2.7
タクマ共栄会	1,717	2.1
株式会社三井住友銀行	1,621	2.0
日本土地建物株式会社	1,305	1.6

（注）持株比率は自己名義株式46千株を控除して計算しております。

【単元未満株式の買増請求・買取請求のご案内】

単元未満株式の買増し

株主様がお持ちの単元未満株式と併せて1単元（100株）となる数の株式を、当社が市場価格で株主様に売却（株主様にとっては買増し）いたします。

例）25株ご所有の株主様 → 75株を買増しして、100株にすることができます。

単元未満株式の買取り

株主様がお持ちの単元未満株式を、当社が市場価格にて買取りいたします。

例）25株ご所有の株主様 → 25株を当社に売却することができます。

※ご希望の株主様は、次頁の株主メモ欄に記載の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）へお申し出ください。なお、証券会社等に口座をお持ちの株主様は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。

情報満載！ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

http://www.takuma.co.jp/

株主メモ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 剰余金の配当　期末　3月31日 中間　9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 〒168－8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL　0120－288－324（通話料無料）
特別口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 〒541－8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL　0120－094－777（通話料無料）
公告方法	電子公告（当社のホームページに掲載） (http://www.takuma.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
上場証券取引所	東京（証券コード：6013）
単元株式数	100株

（ご注意）

1. 株主様の住所変更・買取請求その他お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合せください。株主名簿管理人（みずほ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 証券会社等に口座をお持ちでない株主様の株式に関するお手続きにつきましては、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合せください。
3. 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行・みずほ銀行の本支店でお支払いいたします。

TAKUMA
株式会社 タクマ

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK